

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の 3 第 1 項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第 3 号）の規定に基づき、昭島市における平成29年度決算の状況及び平成30年度上半期の財政状況を公表する。

平成 3 0 年 1 1 月 3 0 日

昭島市長 臼 井 伸 介

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成29年度の決算状況及び平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

平成29年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

一般会計決算の状況は、「表 1」に示すとおりです。歳入総額は426億5,008万円で、歳出総額は412億9,136万円となりました。

決算収支は、形式収支で13億5,872万円の黒字となり、平成30年度に繰り越すべき財源2,317万4千円を差し引いた実質収支も13億3,554万6千円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が3.0%減、歳出が3.1%減

歳入では、市税などが増加したものの、繰入金や諸収入が減ったことにより全体では減となりました。歳出においては、都市計画道路3・4・2号整備事業や東中神駅自由通路等整備事業などの土木費が減ったことにより減となりました。

(2) 市税は前年度比1.0%増

市税収入は、市たばこ税の税収が減ったものの、新築家屋の増に伴って固定資産税・都市計画税が増えたことなどにより、市税全体としては1億8,980万8千円の増となりました。

(3) 8年連続普通交付税の交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から8年連続して交付団体となり、3億8,319万7千円の交付を受けました。また、特別交付税は8,760万1千円の交付を受け、地方交付税全体としては前年度に比べ1億8,406万2千円の増となりました。

(4) 公債費は臨時財政対策債の増などにより増加

公債費は、都市計画道路3・4・18号整備事業債などの元利償還金の減があるものの、臨時財政対策債や東中神駅自由通路等整備事業債などの元利償還金の増などにより、前年度に比べ2,249万2千円の増となりました。

3 平成29年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

○防災行政無線等デジタル化	6,253万4千円
○市民交流センター空調設備等改修	1,792万8千円
○都区市町村情報セキュリティクラウド導入	880万円
○自治会集会施設整備費補助	236万9千円

(2) 健康と福祉の充実

○がん検診	1億2,687万6千円
○保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助	3,315万円
○地域子育て支援拠点事業	2,508万2千円
○自立相談・家計相談支援	2,199万1千円
○（仮称）児童発達支援センター整備費補助	275万円
○高齢者緊急通報システム事業	162万9千円

(3) 教育・文化・スポーツの充実

○教育福祉総合センター整備	3億7,554万8千円
○小・中学校校内無線LAN整備工事	1億4,226万2千円
○アキシマクジラ化石複製品等作成	756万円
○伝統文化継承環境整備	648万円

(4) 循環型社会の形成

○ごみ分別アプリ導入	70万2千円
○ごみ減量啓発チラシ・ポスター作成	66万6千円
○リユース食器レンタル事業	12万9千円

(5) 快適な都市空間の整備

○東中神駅自由通路等整備	9億7,366万3千円
○都市計画道路3・4・1号整備	2億1,786万5千円
○都市計画道路3・4・2号整備	7,360万円
○市道昭島17号道路整備事業	5,946万8千円

(6) 産業の活性化

○ものづくり企業立地継続支援事業補助	679万5千円
○まちゼミ補助	150万円
○まちなのにぎわい再創出事業	100万円

(7) 計画実現のために

○地方公会計制度対応事業	356万4千円
○市民意識調査	194万2千円
○行財政改革推進プラン策定	73万円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表2」のとおりです。

平成29年度の経常収支比率は、都内26市の平均を1.9ポイント上回り、92.8%となりました。前年度の95.2%と比較すると2.4ポイント下回りましたが依然として高い水準であり、新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6・7」に示すとおりです。

平成30年度上半期の財政状況

1 一般会計

平成30年度の上半期における一般会計の歳入・歳出予算執行状況は、「表8」のとおりです。また、2回の補正予算（補正合計額15億8,840万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額1億3,181万6千円を含めた予算現額は、443億2,021万6千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表9」のとおりです。

(1) 歳入

歳入の状況は、「表8」に示すとおりです。歳入の収入済額は205億4,992万7千円で、予算現額に対する収入率は46.4%となっています。前年同期と比較すると9億1,660万8千円（4.7%）の増となっています。

市税の収入済額は111億9万円で、収入率は57.7%となっています。この市税は、市民税や固定資産税・都市計画税などの増により、前年同期と比較して3億4,218万6千円の増となっています。このほか、地方消費税交付金11億4,489万4千円、国庫支出金36億9,950万1千円、都支出金17億996万4千円などが収入済となっています。また、市は、平成22年度から9年連続で国から普通交付税が交付される交付団体となりました。平成30年度においては、4億5,303万9千円が交付されることとなっており、このうち3億2,043万4千円が収入済となっています。

(2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表8」に示すとおりです。歳出の支出済額は155億843万2千円で、予算現額に対する執行率は35.0%となっています。これを前年同期と比較すると7億772万円（4.4%）の減となっています。歳出予算額の49.0%を占める民生費の支出済額は83億977万4千円で、執行率は38.2%となっています。このほか、総務費14億1,400万8千円、衛生費12億5,966万9千円、土木費9億1,989万5千円、教育費19億6,652万2千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表10」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっていますが、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万7,985円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると13万6,899円になっています。このうち福祉関係費は7万3,353円、教育関係費は1万7,359円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市土地開発公社への貸付金や昭島市育英会への出資金などがあります。その状況は、「表11」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金と特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

「表12」に示すとおり、財政調整基金は39億9,070万4千円、特定目的基金は66億2,149万1千円、特別会計運営基金は32億3,587万1千円となっており、基金総額では138億4,806万6千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、12万2,242円の貯金があることになります。

5 市債の状況

学校、道路、公園、市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、建設事業債として国、都及び金融機関などから借入れを行っています。このほかに、臨時財政対策債など財源不足を補うために

特例で認められる赤字地方債の借入れを行うこともあります。

「表13」に示すとおり、一般会計では202億7,639万円、下水道事業特別会計では48億5,078万1千円の市債残高があります。市民一人当たり
に換算すると、22万1,807円の借金があることとなります。

6 一時借入金の状況

年度途中において、歳入と歳出の時期的な収支のズレなどから生じる
一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、年度内に償
還をしなければならず、複数年にわたって借り入れることができる市債
とは区別されます。その状況は「表14」のとおりです。

7 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行う
ため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計と
は別に5つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成30年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりで
す。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会
計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は48億3,403万3千円で、予算現額に対する収入率は
40.0%となっています。このうち、被保険者からの保険税は8億
1,582万5千円で、収入率は36.5%となっています。

一方、支出済額は42億6,321万1千円で、予算現額に対する執行率
は35.2%となっています。この支出の大部分が保険給付費及び国民健
康保険事業費納付金で41億6,723万1千円となっており、支出済額の
97.7%を占めています。

(2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会
計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は35
億901万5千円で、予算現額に対する収入率は38.6%となっています。
このうち、保険料は9億8,689万3千円で、収入率は48.2%となっ
ています。

一方、支出済額は35億4,107万円で、予算現額に対する執行率は38.9%となっています。この支出の大部分が保険給付費で32億7,462万9千円となっており、支出済額の92.5%を占めています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は9億8,560万5千円で、予算現額に対する収入率は41.6%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は7億7,068万4千円で、予算現額に対する執行率は32.6%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で7億2,257万8千円となっており、支出済額の93.8%を占めています。

(4) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は11億5,858万4千円で、予算現額に対する収入率は34.7%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億8,643万3千円となっており、収入済額の50.6%を占めています。

一方、支出済額は13億8,882万1千円で、予算現額に対する執行率は41.6%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で6億8,095万4千円となっており、支出済額の49.0%を占めています。

(5) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表19」に示すとおりです。収入済額は1億467万6千円で、予算現額に対する収入率は26.6%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金及び繰越金となっています。

一方、支出済額は1億6,669万円で、予算現額に対する執行率は42.4%となっています。このうち、建物移転補償や道路築造工事を行う事業費は1億1,511万2千円で、支出済額の69.1%を占めています。

むすび

以上が、平成29年度決算及び平成30年度上半期の財政状況のあらましです。

歳入では市税収入などの大幅な増加が見込めない一方、歳出では児童福祉費などの扶助費が増加しており、財源不足の補填のために臨時財政対策債の借入れや基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。また、平成23年度からの10年間を計画期間とする「第五次昭島市総合基本計画」に基づく大規模建設事業の実施、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。

また、東日本大震災を教訓として、防災、減災等のための施策に取り組むとともに、今後の災害への備えとしての防災対策や安心して暮らすことのできる安全な地域づくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、今後もより一層効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

平成 2 9 年 度 決 算 状 況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
		金 額	構成比		
1 市 税	19,074,401	19,239,228	45.1%	100.9%	164,827
2 地 方 譲 与 税	159,001	168,236	0.4%	105.8%	9,235
3 利 子 割 交 付 金	28,000	29,804	0.1%	106.4%	1,804
4 配 当 割 交 付 金	103,000	122,547	0.3%	119.0%	19,547
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	122,401	0.3%	177.4%	53,401
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,278,000	2,389,677	5.6%	104.9%	111,677
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000	27,240	0.1%	100.9%	240
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,001	96,486	0.2%	128.6%	21,485
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,107	13,575	0.0%	103.6%	468
10 地 方 特 例 交 付 金	88,940	88,940	0.2%	100.0%	0
11 地 方 交 付 税	483,197	470,798	1.1%	97.4%	△ 12,399
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	12,900	0.0%	117.3%	1,900
13 分 担 金 及 び 負 担 金	568,273	599,019	1.4%	105.4%	30,746
14 使 用 料 及 び 手 数 料	897,970	859,961	2.0%	95.8%	△ 38,009
15 国 庫 支 出 金	9,070,283	8,869,757	20.8%	97.8%	△ 200,526
16 都 支 出 金	5,990,402	5,999,462	14.1%	100.2%	9,060
17 財 産 収 入	16,175	19,549	0.1%	120.9%	3,374
18 寄 附 金	60,160	60,477	0.1%	100.5%	317
19 繰 入 金	903,167	409,124	1.0%	45.3%	△ 494,043
20 繰 越 金	1,336,516	1,336,516	3.1%	99.9%	0
21 諸 収 入	250,990	387,683	0.9%	154.5%	136,693
22 市 債	1,836,200	1,326,700	3.1%	72.3%	△ 509,500
歳 入 合 計	43,339,783	42,650,080	100.0%	98.4%	△ 689,703

【歳 出】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 議 会 費	352,118	344,863	0.8%	97.9%	0	7,255
2 総 務 費	4,577,211	4,447,253	10.8%	97.2%	11,120	118,838
3 民 生 費	21,737,663	20,945,090	50.7%	96.4%	0	792,573
4 衛 生 費	3,478,073	3,322,604	8.0%	95.5%	0	155,469
5 労 働 費	77,251	75,773	0.2%	98.1%	0	1,478
6 農 林 費	38,189	37,290	0.1%	97.6%	0	899
7 商 工 費	199,458	189,628	0.5%	95.1%	0	9,830
8 土 木 費	3,931,439	3,256,089	7.9%	82.8%	33,896	641,454
9 消 防 費	1,512,445	1,497,142	3.6%	99.0%	0	15,303
10 教 育 費	5,295,409	5,049,770	12.2%	95.4%	86,800	158,839
11 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公 債 費	2,131,130	2,125,858	5.2%	99.8%	0	5,272
13 予 備 費	9,396	0	0.0%	0.0%	0	9,396
歳 出 合 計	43,339,783	41,291,360	100.0%	95.3%	131,816	1,916,607

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	169,892円	359,679円
市民サービス支出額	364,623円	771,945円

※平成30年1月1日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(113,244人・53,490世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの 負担額 (円)	1世帯当たりの 負担額 (円)
市 民 税	8,265,902	43.0%	72,992	154,532
固 定 資 産 税	8,580,714	44.6%	75,772	160,417
軽 自 動 車 税	117,720	0.6%	1,039	2,201
市 た ば こ 税	749,311	3.9%	6,617	14,008
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0%	0	0
都 市 計 画 税	1,525,581	7.9%	13,472	28,521
入 湯 税	0	0.0%	0	0
合 計	19,239,228	100.0%	169,892	359,679

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの サービス支出額 (円)	1世帯当たりの サービス支出額 (円)
総 務 費	4,447,253	10.8%	39,272	83,142
民 生 費	20,945,090	50.7%	184,955	391,570
衛 生 費	3,322,604	8.1%	29,340	62,116
土 木 費	3,256,089	7.9%	28,753	60,873
消 防 費	1,497,142	3.6%	13,221	27,989
教 育 費	5,049,770	12.2%	44,592	94,406
公 債 費	2,125,858	5.1%	18,772	39,743
そ の 他	647,554	1.6%	5,718	12,106
合 計	41,291,360	100.0%	364,623	771,945

表 2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経 常 収 支 比 率	92.8%	90.9%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.982 (0.978)	1.011 (1.009)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から8年連続で交付されています。

財政力指数（過去3年間の平均値）・経常収支比率の過去5年間の推移

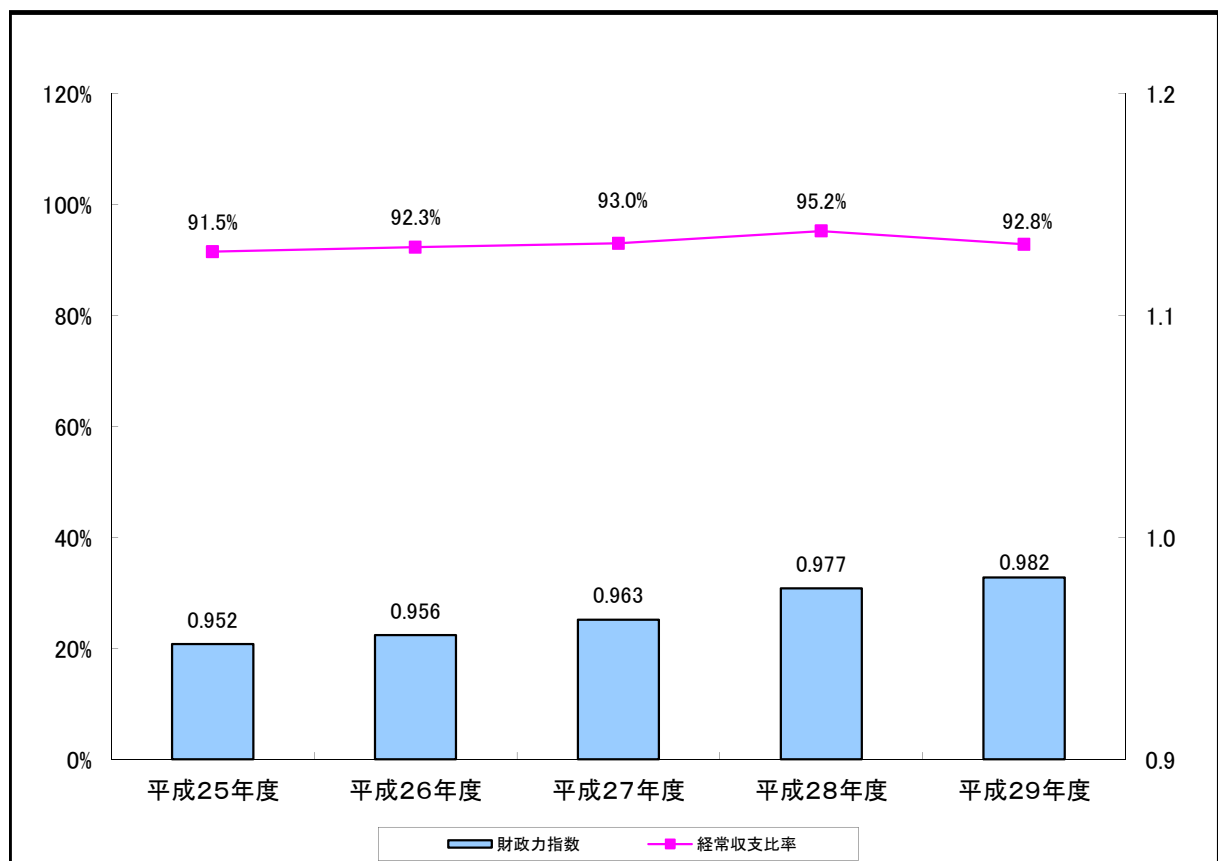


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,481,485	2,398,415	16.9%	96.7%	△ 83,070
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
3 国庫支出金	2,450,116	2,651,056	18.7%	108.2%	200,940
4 療養給付費等交付金	173,001	160,763	1.1%	92.9%	△ 12,238
5 都支出金	733,321	795,798	5.6%	108.5%	62,477
6 前期高齢者交付金	3,320,060	3,320,084	23.4%	100.0%	24
7 共同事業交付金	3,322,113	2,940,610	20.7%	88.5%	△ 381,503
8 財産収入	62	63	0.0%	101.5%	1
9 繰入金	1,498,000	1,498,000	10.6%	99.9%	0
10 繰越金	370,492	370,491	2.6%	99.9%	△ 1
11 諸収入	16,549	49,104	0.4%	296.7%	32,555
歳入合計	14,365,200	14,184,384	100.0%	98.7%	△ 180,816

【歳 出】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総務費	189,094	168,047	1.2%	88.9%		21,047
2 保険給付費	8,186,220	7,872,504	57.8%	96.2%		313,716
3 介護保険納付金	526,996	526,995	3.9%	99.9%		1
4 老人保健拠出金	30	29	0.0%	97.2%		1
5 共同事業拠出金	3,369,833	2,968,244	21.8%	88.1%		401,589
6 後期高齢者支援金等	1,545,332	1,545,331	11.4%	99.9%		1
7 前期高齢者納付金等	5,730	5,729	0.0%	99.9%		1
8 保健事業費	134,953	118,154	0.9%	87.6%		16,799
9 基金積立金	297,699	297,699	2.2%	99.9%		0
10 公債費	13	0	0.0%	0.0%		13
11 諸支出金	106,306	104,955	0.8%	98.7%		1,351
12 予備費	2,994	0	0.0%	0.0%		2,994
歳出合計	14,365,200	13,607,687	100.0%	94.7%	0	757,513

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 保険料	1,897,973	1,938,038	22.6%	102.1%	40,065
2 国庫支出金	1,703,549	1,804,250	21.1%	105.9%	100,701
3 支払基金交付金	2,202,797	2,190,905	25.6%	99.5%	△ 11,892
4 都支出金	1,193,053	1,169,073	13.7%	98.0%	△ 23,980
5 財産収入	230	169	0.0%	73.6%	△ 61
6 繰入金	1,244,723	1,244,721	14.5%	99.9%	△ 2
7 繰越金	215,239	215,239	2.5%	99.9%	0
8 諸収入	2,094	1,932	0.0%	92.3%	△ 162
歳入合計	8,459,658	8,564,327	100.0%	101.2%	104,669

【歳 出】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総務費	195,133	188,981	2.3%	96.8%		6,152
2 保険給付費	7,712,004	7,635,020	91.7%	99.0%		76,984
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	302,000	251,462	3.0%	83.3%		50,538
5 基金積立金	171,604	171,536	2.1%	99.9%		68
6 公債費	41	0	0.0%	0.0%		41
7 諸支出金	77,875	76,558	0.9%	98.3%		1,317
8 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%		1,000
歳出合計	8,459,658	8,323,557	100.0%	98.4%	0	136,101

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	986,431	1,003,994	44.0%	101.8%	17,563
2 広域連合支出金	79,338	75,318	3.3%	94.9%	△ 4,020
3 繰 入 金	1,163,470	1,163,462	50.9%	99.9%	△ 8
4 繰 越 金	24,756	24,755	1.1%	99.9%	△ 1
5 諸 収 入	16,175	16,643	0.7%	102.9%	468
歳 入 合 計	2,270,170	2,284,172	100.0%	100.6%	14,002

【歳 出】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	56,785	55,118	2.4%	97.1%		1,667
2 広域連合納付金	2,079,344	2,078,398	92.1%	99.9%		946
3 保健等事業費	99,285	92,763	4.1%	93.4%		6,522
4 諸 支 出 金	31,756	31,059	1.4%	97.8%		697
5 予 備 費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳 出 合 計	2,270,170	2,257,338	100.0%	99.4%	0	12,832

表6 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 分担金及び負担金	600	482	0.0%	80.4%	△ 118
2 使用料及び手数料	1,580,646	1,744,824	59.7%	110.4%	164,178
3 国庫支出金	95,300	100,000	3.4%	104.9%	4,700
4 都 支 出 金	4,765	5,000	0.2%	104.9%	235
5 財 産 収 入	330	372	0.0%	112.9%	42
6 繰 入 金	448,001	448,000	15.3%	99.9%	△ 1
7 繰 越 金	417,917	417,917	14.3%	99.9%	0
8 諸 収 入	81	4,240	0.2%	5234.0%	4,159
9 市 債	337,400	200,200	6.9%	59.3%	△ 137,200
歳 入 合 計	2,885,040	2,921,035	100.0%	101.2%	35,995

【歳 出】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	265,087	230,734	9.0%	87.0%		34,353
2 事 業 費	1,358,583	1,131,116	44.4%	83.3%		227,467
3 基金積立金	501,674	501,673	19.7%	99.9%		1
4 公 債 費	750,122	679,230	26.6%	90.5%		70,892
5 諸 支 出 金	6,616	6,615	0.3%	99.9%		1
6 予 備 費	2,958	0	0.0%	0.0%		2,958
歳 出 合 計	2,885,040	2,549,368	100.0%	88.4%	0	335,672

表7 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位: 千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,000	1,893	0.6%	94.7%	△ 107
2 国 庫 支 出 金	18,000	18,000	6.0%	100.0%	0
3 都 支 出 金	4,500	9,000	3.0%	200.0%	4,500
4 繰 入 金	275,000	260,000	86.5%	94.5%	△ 15,000
5 保 留 地 処 分 金	0	0	0.0%	0.0%	0
6 繰 越 金	11,762	11,762	3.9%	99.9%	0
7 諸 収 入	2	3	0.0%	170.4%	1
歳 入 合 計	311,264	300,658	100.0%	96.6%	△ 10,606

【歳 出】 (単位: 千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	103,627	96,404	32.4%	93.0%		7,223
2 事 業 費	203,840	199,658	67.0%	97.9%		4,182
3 公 債 費	35	0	0.0%	0.0%		35
4 諸 支 出 金	1,762	1,762	0.6%	99.9%		0
5 予 備 費	2,000	0	0.0%	0.0%		2,000
歳 出 合 計	311,264	297,824	100.0%	95.7%	0	13,440